



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当部長 (氏名) 大橋 英之 (TEL) 0533-82-1113
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月17日 配当支払開始予定日 平成30年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	120,198	13.9	19,137	4.9	19,144	7.5	13,993	38.1
28年11月期	105,561	△5.7	18,246	△15.5	17,813	△17.2	10,134	△19.0

(注) 包括利益 29年11月期 18,052百万円 (388.2%) 28年11月期 3,697百万円 (△71.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	153.70	141.18	13.5	11.9	15.9
28年11月期	110.59	100.62	10.4	11.4	17.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 13百万円 28年11月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	166,712	128,394	69.5	1,191.65
28年11月期	156,081	103,059	59.1	1,024.34

(参考) 自己資本 29年11月期 115,810百万円 28年11月期 92,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	20,820	△7,566	△11,137	19,598
28年11月期	16,333	△16,843	△778	16,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	22.00	—	28.00	50.00	4,507	45.2	4.8
29年11月期	—	21.00	—	25.00	46.00	4,321	29.9	4.2
30年11月期(予想)	—	22.00	—	24.00	46.00		33.1	

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	64,000	8.8	10,500	15.1	10,500	14.3	6,500	4.3	66.88
通期	130,000	8.2	22,000	15.0	22,000	14.9	13,500	△3.5	138.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	97,853,340株	28年11月期	95,955,226株
② 期末自己株式数	29年11月期	668,765株	28年11月期	5,930,079株
③ 期中平均株式数	29年11月期	91,044,736株	28年11月期	91,640,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	54,403	6.8	7,060	19.5	8,747	6.1	8,051	27.2
28年11月期	50,920	△4.2	5,907	△29.9	8,244	△25.4	6,328	△20.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期	88.41		81.21					
28年11月期	69.05		62.83					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	93,633	65,055	69.5	669.11
28年11月期	91,544	50,022	54.6	555.37

(参考) 自己資本 29年11月期 65,042百万円 28年11月期 50,008百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.0	3,700	14.9	5,400	22.9	4,300	17.4	44.24
通期	56,700	4.2	7,300	3.4	9,500	8.6	7,200	△10.6	74.07

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年1月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 販売の状況	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年11月期	120,198	19,137	19,144	13,993
平成28年11月期	105,561	18,246	17,813	10,134
増減率	13.9%	4.9%	7.5%	38.1%

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスク等懸念材料もあるものの全体としては緩やかな回復基調となりました。欧米は消費、生産、輸出に支えられて堅調に推移しました。中国も堅調な個人消費、輸出を中心に持ち直しの動きが続き、その他アジアの新興国は以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。国内においては、個人消費の伸び悩みはあるものの、自動車販売、輸出、投資に支えられ拡大を維持しました。

当社グループにおいては、主要ユーザーである自動車関連産業向け及び航空機関連産業向け需要がともに好調に推移する中で、引き続き世界市場でのAブランドによる標準品拡販、特殊品の受注力強化、販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、主力のタップや超硬製品の生産能力の増強及び自動化に努めております。製品別売上ではタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また海外売上高比率は欧米、中国、アジアでの既存の在外子会社の外部売上高増加率が総じて日本での増加率を上回って好調に推移したことに加えて、M&Aによる欧州・アフリカセグメントでの外部売上高増加により57.6%（前連結会計年度（以下、「前期」という。）は55.3%）と増加しました。営業利益は、韓国での労務費の一時金計上等一部マイナス要因もありましたが、日本及び海外業績が総じて好調だったことにより前期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は1,201億9千8百万円（前期比13.9%増）、営業利益は191億3千7百万円（前期比4.9%増）、経常利益は191億4千4百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億9千3百万円（前期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は704億7千7百万円（前期比7.3%増）、営業利益は108億1千7百万円（前期比13.5%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業向けを中心に需要は堅調に推移しました。輸出需要も中国の回復を中心に総じて堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及び転造工具の売上が増加し前期と比較して増収増益となりました。

（米州）

売上高は216億4千3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は28億5千1百万円（前期比15.4%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業向け需要は伸び悩みましたが、航空機関連産業向けは引き続き堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き旺盛で好調に推移しました。ブラジルでは国内需要は自動車関連産業向けの回復基調が継続しました。米州セグメント全体では、主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したことにより、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は182億8千2百万円（前期比48.5%増）、営業利益は11億9千4百万円（前期比10.6%増）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、堅調な航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル及び超硬エンドミル、更にM&Aによるハイスドリルの売上が増加したことにより前期と比較して増収増益となりました。なお、当連結会計年度期首より南アフリカ、スイス、アイルランドに所在する子会社4社を新たに連結子会社として加え、新規販路開拓でも更なる強化をしております。

(アジア)

売上高は311億2百万円（前期比13.0%増）、営業利益は46億8千8百万円（前期比1.0%減）となりました。

中国では自動車関連産業向けを中心に市況は好調に推移しました。韓国では自動車関連産業向けは堅調に推移しましたがIT関連産業向けがふるわず総じて横ばいとなりました。新興国等その他のアジア地域では大手ユーザー開拓が進み好調に推移しました。アジアセグメント全体では、主力のタップを中心に売上が増加したことにより前期と比較して増収となりましたが、韓国での労務費の一時金計上等の影響により営業利益は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して106億3千1百万円増加し、1,667億1千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して89億円増加の840億6千9百万円となりました。固定資産は、投資有価証券等が減少しましたが建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前期末と比較して17億3千万円増加の826億4千2百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して147億3百万円減少し、383億1千8百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が増加しましたが短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して36億4千7百万円減少の218億2千6百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債等が減少したことにより、前期末と比較して110億5千6百万円減少の164億9千1百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加及び自己株式の減少により、前期末と比較して253億3千4百万円増加の1,283億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.5%（前期末は59.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は195億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億4千3百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は208億2千万円（前期比44億8千6百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益210億8千6百万円、減価償却費86億1千2百万円、法人税等の支払額45億2千5百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は75億6千6百万円（前期比92億7千7百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出94億9千4百万円、投資有価証券の売却による収入35億2千7百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は111億3千7百万円（前期比103億5千9百万円増）となりました。これは短期借入金の減少62億4百万円、配当金の支払額44億1千1百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	59.5%	64.3%	66.1%	59.1%	69.5%
時価ベースの自己資本比率	114.5%	125.9%	149.0%	130.4%	133.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.1年	1.0年	2.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.8倍	70.3倍	159.2倍	143.1倍	157.6倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、為替、金利、原油価格の動向等、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、増収増益決算を見込んでおります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。海外での自動車関連産業、そして航空機関連産業に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品を順次投入して参ります。また、海外においてテクニカルセンターの拡充等によるユーザー対応力の強化及び継続的・効果的なM&Aによる生産、販売組織の増強を進めて参ります。

以上により、平成30年11月期の連結売上高は1,300億円（前期比8.2%増）、営業利益は220億円（前期比15.0%増）、経常利益は220億円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年11月期（予想）	130,000	22,000	22,000	13,500
平成29年11月期（実績）	120,198	19,137	19,144	13,993
増減率	8.2%	15.0%	14.9%	△3.5%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図ってまいります。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき25円とさせていただきます。これにより、中間配当金21円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり46円（前期より4円減配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり46円（中間22円、期末24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,003	21,204
受取手形及び売掛金	20,758	23,961
有価証券	0	0
商品及び製品	20,978	22,946
仕掛品	4,879	5,686
原材料及び貯蔵品	5,834	6,217
繰延税金資産	1,926	1,786
その他	2,980	2,505
貸倒引当金	△191	△240
流動資産合計	75,168	84,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,408	47,655
減価償却累計額	△25,820	△27,477
建物及び構築物 (純額)	18,588	20,178
機械装置及び運搬具	105,943	114,056
減価償却累計額	△77,066	△83,164
機械装置及び運搬具 (純額)	28,877	30,891
工具、器具及び備品	7,386	8,273
減価償却累計額	△5,308	△6,012
工具、器具及び備品 (純額)	2,077	2,260
土地	14,830	15,102
建設仮勘定	2,019	1,187
その他	31	31
減価償却累計額	△29	△30
その他 (純額)	1	1
有形固定資産合計	66,395	69,622
無形固定資産		
のれん	2,658	3,517
その他	829	784
無形固定資産合計	3,488	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,633	5,119
出資金	1,562	920
長期貸付金	485	398
繰延税金資産	553	521
退職給付に係る資産	46	58
その他	2,199	2,087
貸倒引当金	△452	△387
投資その他の資産合計	11,028	8,718
固定資産合計	80,912	82,642
資産合計	156,081	166,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618	5,325
短期借入金	8,000	1,909
1年内返済予定の長期借入金	491	421
未払費用	6,365	7,200
未払法人税等	1,436	3,458
繰延税金負債	10	0
役員賞与引当金	454	385
その他	4,095	3,124
流動負債合計	25,474	21,826
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	3,150
長期借入金	10,163	10,844
繰延税金負債	1,350	1,242
役員退職慰労引当金	108	53
退職給付に係る負債	280	395
その他	794	804
固定負債合計	27,547	16,491
負債合計	53,021	38,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	11,954
資本剰余金	12,090	13,492
利益剰余金	81,840	90,308
自己株式	△10,967	△1,229
株主資本合計	93,368	114,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,019
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3,419	△735
その他の包括利益累計額合計	△1,152	1,283
新株予約権	13	13
非支配株主持分	10,829	12,570
純資産合計	103,059	128,394
負債純資産合計	156,081	166,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	105,561	120,198
売上原価	59,179	69,711
売上総利益	46,382	50,486
販売費及び一般管理費	28,135	31,349
営業利益	18,246	19,137
営業外収益		
受取利息	202	188
受取配当金	140	124
仕入割引	32	37
持分法による投資利益	9	13
為替差益	—	276
その他	683	533
営業外収益合計	1,067	1,174
営業外費用		
支払利息	119	129
売上割引	659	715
為替差損	357	—
その他	365	322
営業外費用合計	1,501	1,167
経常利益	17,813	19,144
特別利益		
固定資産売却益	—	321
投資有価証券売却益	—	1,887
特別利益合計	—	2,209
特別損失		
のれん償却額	—	266
役員退職慰労金及び弔慰金	1,043	—
特別損失合計	1,043	266
税金等調整前当期純利益	16,769	21,086
法人税、住民税及び事業税	4,980	6,533
法人税等調整額	531	△266
法人税等合計	5,512	6,267
当期純利益	11,257	14,819
非支配株主に帰属する当期純利益	1,122	825
親会社株主に帰属する当期純利益	10,134	13,993

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	11,257	14,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△240
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△7,104	3,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	7
その他の包括利益合計	△7,559	3,233
包括利益	3,697	18,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,507	16,447
非支配株主に係る包括利益	190	1,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,090	75,719	△1,104	97,109
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△3,887		△3,887
親会社株主に帰属する当期純利益			10,134		10,134
自己株式の取得				△9,862	△9,862
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△125		△125
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,121	△9,862	△3,740
当期末残高	10,404	12,090	81,840	△10,967	93,368

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,709	2	2,745	5,456	—	11,071	113,637
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△3,887
親会社株主に帰属する当期純利益							10,134
自己株式の取得							△9,862
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△125
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	△3	△6,164	△6,609	13	△241	△6,837
当期変動額合計	△441	△3	△6,164	△6,609	13	△241	△10,578
当期末残高	2,267	△0	△3,419	△1,152	13	10,829	103,059

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,090	81,840	△10,967	93,368
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,550	1,550			3,100
剰余金の配当			△4,412		△4,412
親会社株主に帰属する当期純利益			13,993		13,993
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△38	△1,109	9,748	8,600
連結範囲の変動			△3		△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,550	1,402	8,467	9,737	21,157
当期末残高	11,954	13,492	90,308	△1,229	114,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,267	△0	△3,419	△1,152	13	10,829	103,059
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							3,100
剰余金の配当							△4,412
親会社株主に帰属する当期純利益							13,993
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							8,600
連結範囲の変動							△3
連結子会社株式の取得による持分の増減							△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	0	2,684	2,436	—	1,740	4,177
当期変動額合計	△248	0	2,684	2,436	—	1,740	25,334
当期末残高	2,019	△0	△735	1,283	13	12,570	128,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,769	21,086
減価償却費	7,885	8,612
のれん償却額	298	817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△54
受取利息及び受取配当金	△342	△313
支払利息	119	129
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△13
固定資産売却損益 (△は益)	—	△321
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,887
役員退職慰労金及び弔慰金	1,043	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△550	△1,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,471	△1,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	△253
未払費用の増減額 (△は減少)	△229	584
その他	446	688
小計	23,243	26,189
利息及び配当金の受取額	363	308
利息の支払額	△114	△132
役員退職慰労金及び弔慰金の支払額	△36	△1,018
法人税等の支払額	△7,123	△4,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,333	20,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,371	△1,500
定期預金の払戻による収入	2,040	1,414
有価証券の償還による収入	69	0
投資有価証券の取得による支出	△414	△265
投資有価証券の売却による収入	—	3,527
有形固定資産の取得による支出	△13,394	△9,494
有形固定資産の売却による収入	245	1,037
無形固定資産の取得による支出	△204	△161
子会社株式の取得による支出	△1,197	△1,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,132	△655
その他	△483	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,843	△7,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,104	△6,204
長期借入れによる収入	10,519	614
長期借入金の返済による支出	△1,279	△542
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△219
自己株式の取得による支出	△9,834	△5
新株予約権の発行による収入	13	—
配当金の支払額	△3,884	△4,411
非支配株主への配当金の支払額	△417	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,917	540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,204	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	19,402	16,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	300
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	84
現金及び現金同等物の期末残高	16,555	19,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州・アフリカ(英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、南アフリカ)、アジア(中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン)等の各地域をOSG USA, INC. (米国)、OSG Europe S. A. (ベルギー)、欧士机(上海)精密工具有限公司(中国)、韓国OSG株式会社(韓国)、OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年2月20日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,257	19,478	12,268	25,556	105,561	—	105,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,450	166	46	1,976	19,640	△19,640	—
計	65,708	19,644	12,315	27,533	125,201	△19,640	105,561
セグメント利益	9,529	2,471	1,079	4,734	17,813	432	18,246
セグメント資産	97,508	24,111	13,623	50,508	185,752	△29,670	156,081
その他の項目							
減価償却費	4,305	848	285	2,673	8,112	△227	7,885
のれんの償却額	—	101	214	—	315	—	315
持分法適用会社への 投資額	125	1	—	—	127	—	127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,925	1,567	917	3,605	14,015	△284	13,730

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,639	21,413	18,177	28,968	120,198	—	120,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,837	230	104	2,134	21,307	△21,307	—
計	70,477	21,643	18,282	31,102	141,505	△21,307	120,198
セグメント利益	10,817	2,851	1,194	4,688	19,550	△413	19,137
セグメント資産	101,465	25,623	18,707	55,528	201,324	△34,611	166,712
その他の項目							
減価償却費	4,540	943	459	2,885	8,828	△215	8,612
のれんの償却額	61	155	351	—	568	—	568
持分法適用会社への 投資額	142	20	—	—	162	—	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,140	935	920	2,662	9,659	△388	9,271

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,024円34銭	1,191円65銭
1株当たり当期純利益金額	110円59銭	153円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円62銭	141円18銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年11月30日)	当連結会計年度末 (平成29年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	103,059	128,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,842	12,583
(うち新株予約権)	(13)	(13)
(うち非支配株主持分)	(10,829)	(12,570)
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,216	115,810
普通株式の発行済株式数(株)	95,955,226	97,853,340
普通株式の自己株式数(株)	5,930,079	668,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	90,025,147	97,184,575

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,134	13,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,134	13,993
普通株式の期中平均株式数(株)	91,640,278	91,044,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,081,458	8,070,991
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(9,081,458)	(8,070,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成28年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株	新株予約権 (平成28年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	33,948	38,175
	ミーリングカッター	24,837	27,090
	その他切削工具	26,709	31,662
	計	85,495	96,929
転造工具		9,443	10,218
測定工具		1,478	1,625
その他	機械	3,523	3,991
	その他	5,619	7,432
	計	9,143	11,424
合 計		105,561	120,198

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年11月17日公表の「役員及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。